

## 2020 年度定時社員総会資料

開催年月日 2020 年 5 月 28 日（木）

開催場所 建築会館 会議室

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2020 年度定時社員総会

資料目次

1. 2019 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2019 年度事業報告	1
(2) 2019 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2019 年度決算報告	19
(4) 監査報告	23
(5) 社員名簿	24
2. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者	25
(2) 新任役員等候補者の主たる経歴	26
付表・資料	
1. 2019 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	29
2. 2019 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧	30
3. 2019 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	31
4. 2020 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	33
(2) 収支予算	36
5. 2019 年度委員会経過報告	37
6. 2019 年度フェロー認定	53
7. 賛助会員名簿	54



## 2019 年度事業報告（案）

(1) 2019 年度事業報告

(2) 2019 年度認定審査サマリーレポート

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日



一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2019年度事業報告  
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2019年度定時社員総会を2019年5月29日に開催した。出席社員数は正会員総数65団体中63団体であった。2018年度事業報告に続き、2018年度の決算書が承認され、また、任期満了に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。定時社員総会終了後には前年度と同様、2018年度新規認定プログラムのうち、希望のあった3プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は2019年4月25日、5月29日、2020年1月31日、3月10日に開催し、年度中に4回開催した。(ただし、3月10日のみみなし決議日)

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・普及委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及びWGを開催した。2019年度の各委員会の活動については別資料にて報告する。

(2) 連絡会議、拡大運営会議の開催

各認定分野との情報共有、連携強化のために13学協会の出席にて拡大運営会議を4月22日に、また代表16分野へJABEEからの情報発信と連携強化を目的として連絡会議を9月26日に開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.2 認定事業

(1) 認定会議

2019年度認定会議を2020年2月28日に開催し、議長、委員6名、オブザーバー3名、及び審査・調整結果報告者として認定・審査調整委員会委員長が出席した。認定会議では、2月8日に開催した認定・審査調整委員会による個別審議結果に関して、専門分野から選任した委員3名(他の2名は都合により欠席)及び議長推薦の認定・審査に通暁した委員3名により、全分野を通しての審議結果の妥当性、正当性を判定した。認定会議では、認定・審査調整委員会委員長による2019年度基準改定の概要の説明並びに2019年度の審査及び調整・審議のプロセスとその過程での議論等の報告があった。その後、プログラムご

との審査結果の報告、質疑応答及び審議を行った結果、全プログラムについて認定・審査調整委員会の審査結果を異議なく承認した。さらに、オブザーバーからの意見とそれに関する全体での意見交換を行った。

## (2) 認定審査

2019年度は、学士課程の4プログラムと建築系学士修士課程の1プログラムを新規に認定し、認定継続審査及び中間審査を含めて合計28プログラムを認定した。2019年度は2008年度からの認定有効期間の変更（最大5年から最大6年に延長）により生じた「谷間の年」にあたるため、認定継続審査が例年より大幅に少なかった。認定種別の内訳は、エンジニアリング系学士課程23、情報専門系学士課程3、建築系学士修士課程2プログラムであった。2月28日の認定会議で決定された認定の可否及び認定期間を理事会のメール審議で承認した。前年度と同様に、認定可否の内定通知を認定会議の結果を受けて直ちに各受審プログラムに送付し、新規認定プログラムについては上記理事会のメール審議による承認後直ちにJABEEのウェブサイトで公表した。

上記の「本審査」に加えて、予備審査の実施により1プログラムの暫定認定を行い、公表した。これにより受審までの準備段階にある上記プログラムに対して教育改善の指針を与えるとともに、これらのプログラムが認定に向けて教育改善に取り組んでいることを社会に公表した。

2019年度より新たに改定した認定基準を適用した審査による認定が開始された。今回の改定では、2012年度基準で26項目あった点検項目を整理・統合して11項目にするとともに、判定段階を適合(A)、懸念(C)、弱点(W)、欠陥(D)の4段階から満足(S)、弱点(W)、欠陥(D)の3段階に変更している。ただし、認定基準の基本的な考え方を継承しているため、審査結果の傾向には大きな変化は見られなかった。

2019年度は中間審査が全審査の半数近くであったため、前回審査からの改善状況が特に注目されるポイントであった。2019年度から新たに採用した、進行中の改善状況を認定基準の適合の判定に反映させることにより、前回審査より評価が上がったプログラムもあった。

一方、前回審査で指摘した弱点に対して改善が進んでいない、もしくは悪化していると判断されたプログラムもあった。新規審査後の改善の取り組みが十分でない例は毎年見られていることから、認定プログラム関係者の留意が必要である。

## (3) 予備審査

JABEEでは、受審までの準備段階にあるプログラムに対して教育改善の指針を与えるとともに、認定に向けて取り組んでいるプログラムであることを「暫定認定」プログラムとして社会に公表することとし、2013年度から予備審査制度を実施している。2019年度は予備審査の結果、新たに1プログラムを暫定認定プログラムとした。現在までに累計

で10プログラムが暫定認定を受けているが、そのうちの7プログラムはすでに新規審査を受審して認定されている。

#### (4) 認定プログラム数の推移

認定中のプログラムの数は2010年度以降減少している。このような中で2019年度は「谷間の年」で審査件数が少ないこともあり、認定の継続を辞退するプログラムは4件にとどまった。一方、新規に5件のプログラムが認定されたため、全体ではむしろ1件増加して341件となった。しかし、これは2019年度が上記のように特別な年度であるため、認定プログラムの減少傾向は今後も続くと予想しており、今後もさまざまな方面から対策に取り組んでいく必要がある。

#### (5) 審査員研修

2019年度の審査員及び審査研修員を対象とした1泊2日の審査員研修会を2回開催し、プログラムの審査を担当していただいた審査員70名、審査研修員19名の合計89名の83%にあたる74名の参加があった。また、2017年度から実施しているWeb講習(eラーニング)は審査員及び審査研修員の92%が受講した。

### 1.2.3 国際活動

#### (1) IEA 総会、ワシントン協定総会

IEA(International Engineering Alliance)総会は2019年6月10~14日に香港で開催され、国際委員長・副会長以下5名(資格移動協定側の代表として出席していたJABEE副会長もこの中に含む)が出席した。

期中並行して開催された協定審査員研修セッションに副会長および当該セッションのみの参加者として国際委員および事務局職員が参加した。IEA下に置かれる3つのエンジニアリング系教育協定における加盟および継続加盟審査に対する協定審査員の質を向上させ、共通の認識の元その質の一貫性を担保することが目的であり、参加者は自国において研修内容を元に協定審査員養成に当たることが求められている。国際委員会では、協定審査員研修セッション参加者を講師として、協定審査員養成研修を2回実施した。内1回は国際委員会内で実施し、2回目は前回2015年に実施した協定審査員研修会に分野より推薦頂き参加下さった方へのUpdate研修とした。計23名が受講した。

2018年から継続審議されていたAEER(ロシア)の継続加盟条件の緩和見直しに対する審議があった。ロシアは初等・中等教育の年数が11年であり、4年の大学教育の期間との合算で他のワシントン協定加盟団体の国々より1年短い15年教育となっている。AEERはワシントン協定が求める最低16年の教育年限を満たす5年のエンジニアリング系プログラムのみをワシントン協定で実質的同等と見做すプログラムとする条件で加盟を認められた経緯がある。その後、ロシアの教育制度が変更されたこともあり5年のエンジニアリング系プログラムが減少したこと、かつ、初等教育就学前の1年の教育が義務教育になった

ので、AEER はこれを初等・中等教育の年数に加えて 12 年とし、4 年のエンジニアリング系プログラムをワシントン協定下で実質的に同等なプログラムとして承認して欲しい旨申請した。JABEE が反対、IES（シンガポール）が棄権したものの、他の 17 団体が賛成したため、ロシアの 4 年のエンジニアリング系プログラムの実質的同等性を認め、今後この条件で AEER の継続加盟が承認されることとなった。JABEE が反対した理由としては、先の EUCK（イギリス）とは事情が若干異なるものの、イギリスの 3 年 Honor 学士プログラムは教育年数が少ないという理由でワシントン協定下での実質的同等性は認めないと前年に決定したばかりであったことが挙げられる。今回の AEER の短縮年限が現加盟団体や新規加盟を目指す欧州諸国でも起こり得るケースであるのでワシントン協定の質保証の低下を招く恐れがあるという JABEE と IES の懸念は他の加盟団体の理解を得ることが出来なかった。今後教育の年限に関しては引き続き注視が必要である。

2016 年に暫定加盟を果たしていた CACEI（メキシコ）の正式加盟は全会一致の承認を得る事が出来なかった。加盟審査チームの審査方法に非があることが判明したこともあり、加盟否決とするのではなく、正副議長の預かりの扱いとなった。2020 年総会で引き続き審議される。正式加盟団体は 20 のままであるが、インドネシア、ミャンマー、タイの暫定加盟が承認され、暫定加盟団体は 8 となった。

## (2) ソウル協定総会

ソウル協定は情報系教育認定団体の国際的枠組みであり、ワシントン協定の開催に合わせて総会と中間会議が隔年で開催されている。2019 年は、中間会議が 6 月 13～14 日、IEA と平行し同時開催された。JABEE からはソウル協定プログラム部会主査、委員が出席した。

## (3) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定への加盟

キャンベラ協定は、UNESCO-UIA 教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム(5 年間以上の教育課程)の質保証に関する国際協定である。JABEE は 2014 年 9 月にキャンベラ協定への暫定加盟を果たし、2015 年 10 月、キャンベラ協定審査チームの加盟審査を受けた。2016 年、2017 年、2018 年には正式加盟に至らなかったが、当該認定部門に掛かる JABEE の認定審査関連文書を協定文書により対応する様式に変更するなどしたことが評価され、2019 年 8 月の南アフリカ総会において全会一致で正式加盟が承認された。

## (4) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構（IABEE）を設立するため、日本政府に支援を要請したことを受けて JABEE が JICA から業務委託を受けている「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト」は第 1 年次(2014 年 11 月から 2015 年 9 月)、第 2 年次(2015 年 10 月から 2017 年 3 月)、最終フェーズである第 3 年次(2017 年 4 月～2019 年 9 月)を完了した。2019 年 6 月に香港で開催されたワシントン協定総会において

IABEE の暫定加盟が全会一致で承認されたことにより 5 年間の受託事業の目標を達成した訳であるが、最終フェーズの途中、ワシントン協定のルールが変更になり、暫定加盟申請時に推薦団体となった団体は正式加盟までメンターとなることが義務付けられた。当初プロジェクトの到達目標であった暫定加盟に付け加え、IABEE が正式加盟を果たすまで JABEE が支援を継続するようインドネシア政府から要請があり、2021 年 8 月までの第 4 フェーズを設置する契約延長が JICA によって承認された。

#### 1.2.4 広報活動

##### (1) 創立 20 周年記念行事

JABEE 創立 20 周年を記念して 11 月 26 日建築会館にてシンポジウムを開催し、関係省庁、大学・高専の方々、学会・協会や企業の方々など 120 名の方のご参加をいただいた。

本城副会長の開会挨拶に続き、「大学から JABEE への期待」と題して横浜国立大学教授森下氏に、また「企業がもつめる人材像と JABEE への期待」と題して産業競争力懇談会専務理事 須藤氏に基調講演を行っていただいた。

引き続き、東京工業大学名誉教授 岸本氏がコーディネータとなり、「国際標準の技術者教育と認定の役割」をテーマに 7 名のパネラーの方々から国際協定や海外教育認定支援などに関する様々な話題を提供いただき、パネル討論会を行った。

##### (2) 広報活動

ウェブサイトにインタビューや各種関連情報および海外事情についての寄稿文などを掲載した。

2018 年度に作成したパンフレットを最新データに更新し、2019 年度版を 7 月に作成した。また大学等から要望のあった高校生向けのパンフレットを 9 月に作成した。

2018 年 5 月からはじめた JABEE メールマガジンは JABEE のウェブサイトの情報にリンクさせたイベント記事や連載記事で構成し、2019 年度は JABEE 関係者と企業関係者を含めた約 550 名に 4 回配信した。(2019 年 4 月、7 月、10 月、2020 年 1 月)

##### (3) 講演活動

広報活動の一環として要請のあった団体からの講演依頼に対応した。

- ・ 一般社団法人 日本私立看護系大学協会講演会 7 月 12 日  
於 アルカディア市谷 (私学会館)  
『JABEE の技術者教育認定』 講演者: 三田専務理事

##### (4) 技術者教育改善のためのワークショップ開催

公益社団法人日本工学教育協会と共同で実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を 2 回開催した。

第14回（9月21日開催）“コミュニケーション実践道場(その3)”として、特に「研究室での学生指導に悩みをもつ先生」を対象に学生との有効なコミュニケーションの取り方の極意とその応用を実践的に体得していただいた。参加者9名。

第15回（12月14日開催）“コミュニケーション能力の育成と評価”として、前半は「これからの企業に求められる人材とコミュニケーション力」と題して富士通ラーニングメディアより講師をお願いし、後半は「グループワークの課題と進め方」を行い実践指導が行われた。参加者16名。

#### (5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験合格者数は、2019年度は全合格者の10.3%にあたる310名だった。合格率も第二次試験全合格者全体の合格率とほぼ並ぶレベルとなっている。また JABEE 認定プログラム修了者の合格者平均年齢は32.0歳で、全体平均より11.3歳若く、年代別で見ると20代の48.3%、30代の27.0%が JABEE 認定プログラム修了者であり（40歳以上の修了者はまだ極めて少数）、若い世代の技術士の中で大きな比率を占めていることが分かった。

これらのデータを JABEE ウェブサイト内の「技術士への道」のページに掲載した。

#### 1.2.5 専門職大学院の認証評価

2019年度は2教育機関の2専攻の認証評価を行った。6月に提出された自己評価書に基づいて書面調査を実施した後、10月に実地調査を行い、12月に認証評価委員会において認証評価報告書(案)を作成した。認証評価報告書(案)は2020年1月31日の理事会で審議、承認した。2020年3月25日、認証評価報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書(本文編)ならびに認証評価報告書を JABEE のウェブサイトで公表した。

また、文部科学省から各認証評価機関に対し提出依頼があった第1回目の「認証評価機関が行う自己点検・評価報告書」を9月25日に提出し、JABEE のウェブサイトで公表した。当該報告書については、今年度に報告書を提出した8評価機関の報告書とともに、文部科学省の認証評価機関の認証に関する審査委員会において審議され、文部科学省のウェブサイトに「令和元年度認証評価機関が行う自己点検・評価に対するコメントについて」として、2020年2月10日に公表された。なお、当該審査委員会における確認は、今後も分野別認証評価機関に対して5年に1回以上行われることとなる。

### 2. 2019年度理事会及び社員総会開催報告(開催時期の順)

#### 2.1 第1回通常理事会

開催日時 2019年4月25日(木) 10:00~12:00

開催場所 建築会館3階 301/302号室

出席理事数 理事会構成員32名中23名

### 2.1.1 審議事項

- ・ 2018 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- ・ 役員等選任（案）
- ・ 2019 年度定時社員総会付議事項
- ・ 財務・企画委員会の報告と今後の進め方
- ・ フェローの認定
- ・ ワシントン協定
- ・ ソウル協定

### 2.1.2 報告事項

- ・ 正会員並びに賛助会員数の推移
- ・ 2018 年度認定審査サマリーレポート
- ・ 学位授与機構との MOU 締結後の協議結果
- ・ JICA 事業の進捗状況
- ・ キャンベラ協定
- ・ 高専と大学の連携教育プログラム
- ・ 専門職大学院認証評価の件

## 2.2 定時社員総会

開催日時 2019 年 5 月 29 日（水） 10：00～11：10

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 65 団体のうち出席正会員数 63 団体

### 2.2.1 審議事項

- 第 1 号議案 2018 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）  
第 2 号議案 役員等の選任

### 2.2.2 報告事項

- ・ 2018 年度認定審査結果
- ・ 2018 年度認証評価結果
- ・ 2018 年度事業計画並びに収支予算
- ・ 2018 年度委員会経過報告

### 2.2.3 その他

2018 年度新規認定プログラム認定証授与式（出席：1 校 3 プログラム）

## 2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2019 年 5 月 29 日（水） 11：40～12：30

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 30 名

### 2.3.1 審議事項

- ・ 会長、副会長、専務理事並びに業務執行理事の選定

- ・ 代表理事の選定
- ・ 委員会委員長の専任
- ・ 専門職大学院認証評価委員会委員長の専任
- ・ 個別基準の改定
- ・ 認証評価機関が行う自己点検・評価について
- ・ 賛助会員申し込みについて

#### 2.3.2 報告事項

- ・ 第10回拡大運営会議議事メモ(案)

#### 2.4 第3回通常理事会

開催日時 2020年1月31日(金) 10:00~12:00

開催会場 建築会館3階 301/302号室

出席理事数 理事会構成員30名中20名

##### 2.4.1 審議事項

- ・ 専門職大学院認証評価結果の承認
- ・ 認定会議委員の承認
- ・ 「技術者教育認定に関わる基本的枠組」改定の承認
- ・ 「JABEE審査料と審査チーム派遣機関への審査委託料」改定の承認
- ・ 「提訴委員会規程」制定の承認
- ・ JABEEの事業改革について
- ・ 2020年度事業計画(案)並びに予算(案)について
- ・ 認定プログラム管理システムの更新について
- ・ 事務局職員の採用及び退任専務理事の退職金について

##### 2.4.2 報告事項

- ・ キャンベラ協定への正式加盟報告
- ・ 創立20周年記念行事実施報告
- ・ 賛助会員の再加入について
- ・ フェロー審査委員会委員の交代について

#### 2.5 第4回通常理事会(メール審議)

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年3月10日(火)

出席理事数 理事会構成員30名中30名

##### 2.5.1 審議事項

- ・ 2019年度認定プログラム(案)の承認
- ・ 2020年度事業計画(案)および予算(案)の承認
- ・ 賛助会員の加入承認、日本工学会団体会員加入承認

### 2.5.2 報告事項

- ・ 2019 年度第 3 回通常理事会議事録
- ・ 2020 年度審査スケジュール報告
- ・ 正会員（日本分析化学会）退会について
- ・ フェロー推薦状況
- ・ 事務局人事

以上



## 2019年度認定審査サマリーレポート

JABEEの認定・審査は、正会員65専門学協会の協力を得て、16の分野別審査委員会及びJABEE認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（注）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2019年度の認定プログラムは、このような過程を経た最終審査報告書に基づき、2月28日に開催された認定会議において決定された後、理事会により承認されました。

### 1. 2019年度認定審査結果

#### (1) 結果概要

2019年度は、新規審査、認定継続審査及び中間審査の結果、合計28プログラムが認定されました。2008年度からの認定有効期間の変更（最大5年から最大6年に延長）により生じた「谷間の年」にあたるため、認定継続審査が例年より大幅に少なくなっています。新規審査で認定されたのは5プログラムです。審査の種類ごとの認定プログラム数の割合は、新規審査が18%、認定継続審査が36%、中間審査が46%でした。

2001年度の認定開始以降、新規認定プログラムは、海外プログラムを除き累計で173教育機関、510プログラムとなりました（表1）。このうち99（57%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約32万人に達しています。

2019年度の審査は、70名の審査員によって行われました。また、19名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員・審査研修員89名のうち産業界の経験者は39名（44%）でした。適正な審査を実施するため、2019年度審査員に対する1泊2日の研修会が2回開催され、74名が参加しました。不参加の審査員・審査研修員が15名ありましたが、これらの審査員が所属する審査チーム内の少なくとも1名は研修会に参加して、その情報をチーム内で共有していただきました。また、審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は、審査チームを派遣する各学協会の主催によって4回開催されました。

## (2) 予備審査

JABEE では、受審までの準備段階にあるプログラムに対して教育改善の指針を与えるとともに、認定に向けて取り組んでいるプログラムであることを「暫定認定」プログラムとして社会に公表することとし、2013 年度から予備審査制度を実施しています。2019 年度は予備審査の結果、新たに 1 プログラムを暫定認定プログラムとしました。現在までに累計で 10 プログラムが暫定認定を受けていますが、そのうちの 7 プログラムはすでに新規審査を受審して認定されています。

## (3) 審査結果の全般的傾向

2019 年度より新たに改定した認定基準を適用した審査による認定が始まりました。今回の改定では、2012 年度基準で 26 項目あった点検項目を整理・統合して 11 項目にするとともに、判定段階を適合 (A)、懸念 (C)、弱点 (W)、欠陥 (D) の 4 段階から満足 (S)、弱点 (W)、欠陥 (D) の 3 段階に変更しています。ただし、認定基準の基本的な考え方を継承しているため、審査結果の傾向には大きな変化は見られませんでした。

2019 年度は中間審査が全審査の半数近くであったため、前回審査からの改善状況が特に注目されるポイントでした。2019 年度から新たに採用した、進行中の改善状況を認定基準の適合の判定に反映させることにより、前回審査より評価が上がったプログラムもありました。

一方、前回審査で指摘した弱点に対して改善が進んでいない、もしくは悪化していると判断されたプログラムもありました。新規審査後の改善の取り組みが十分でない例は毎年見られていることから、認定プログラム関係者の留意が必要です。

## (4) 認定プログラム数の推移

認定中のプログラムの数は 2010 年度以降漸減しています。このような中で 2019 年度は「谷間の年」で審査件数が少ないこともあり、認定の継続を辞退するプログラムは 4 件にとどまりました。一方、新規に 5 件のプログラムが認定されたため、全体ではむしろ 1 件増加して 341 件となりました (図 2)。しかし、これは 2019 年度が上記のように特別な年度であるためで、認定プログラムの減少傾向は今後も続くと予想しており、JABEE では今後もさまざまな方面から対策に取り組んでいきます。

## 2. 国際関係

### (1) キャンベラ協定

JABEE は 2014 年に建築設計・計画系の教育認定団体の国際協定であるキャンベラ協定に暫定加盟しましたが、2019 年 8 月に南アフリカで開催された同協定の総会で、JABEE の正式加盟が承認されました。これにより、JABEE の建築系学士修士課程の

認定種別で認定されたプログラムの 2019 年 1 月以降の修了生は、キャンベラ協定に基づく教育の実質的同等性が保証されます。

<http://canberraaccord.org/>

## (2) 協定審査員研修会

JABEE が加盟するワシントン協定、ソウル協定、及びキャンベラ協定は、協定に加盟する各教育認定団体が認定したプログラムの修了生に実質的同等性を保証するために、各国の加盟認定団体の認定審査が適正に実施されることを求めています。このため加盟認定団体の認定審査が、協定で定める要件に則って実施されていることを 6 年ごとに審査しています。この審査では、被審査団体の国以外の 3 ヶ国から選ばれた 3 名の審査員により構成された審査チームが、被審査団体が実施する当該国内の審査に立ち会い、審査内容の評価を行います。協定事務局からの要請があれば、JABEE からこの審査のための審査員を派遣する必要があります。

この協定の審査員を務めることができる審査員候補者を育成するために、日本国内での審査経験者の中から適任者を選抜し、協定審査で審査長を経験した方を講師として 2 月 1 日に研修会を実施しました。

## (3) インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構 (JICA) の支援事業に関して、予定されていた 5 年間 (2014 年 11 月～2019 年 9 月) の作業を完了しました。目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟は 2019 年 6 月のワシントン協定総会で承認され、目標は達成されました。当初の予定作業は完了しましたが、IABEE からの強い要望もあり、IABEE のワシントン協定への正式加盟 (2021 年目標) まで引き続き支援することが決定しました。

## 3. 広報・普及活動

### (1) JABEE 創立 20 周年記念シンポジウム開催

JABEE は 1999 年 11 月 19 日に発足し、20 年を迎えたことを記念して、11 月 26 日に建築会館ホールにて「未来社会を担う技術者像と国際標準の技術者教育」をテーマとするシンポジウムを開催しました。教育機関、正会員学協会、関係省庁、企業などから 120 名の方の出席をいただきました。教育界と産業界にて指導的な役割を担われている二人の方から『JABEE への期待』と題する基調講演をいただいた後、JABEE の国際協定関係委員、大学関係者及び国際協力機関の関係者にも加わっていただき、「国際標準の技術者教育と認定の役割」についてパネル討論を行いました。

## (2) 高校生向けパンフレットの作成

高校生の JABEE 及び認定に関する認知度の向上を目的として、新たに高校生を対象とするパンフレットを作成しました。

## (3) ワークショップの開催

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を開催しています。本年度は以下のテーマで計 2 回実施しました。

- 第 14 回 (2019 年 9 月 21 日) :

研究室活動の効果的マネジメントを学ぶ  
— 学生個々のタイプに合わせた指導の技術

- 第 15 回 (2019 年 12 月 14 日) :

コミュニケーション能力の育成と評価

2020 年度も教育改善に有効と思われるテーマを選び、開催する予定です。

## (4) 企業関係者への広報活動

産業界への認知度向上のために、JABEE に関するイベントやインタビュー記事を掲載したメールマガジンを 4 回発行しました。また、企業に所属する 2 人の方に JABEE の実地審査を見学していただき、認定・審査に対する理解を深めていただきました。さらに、賛助会員を増やすための企業への積極的な働きかけを行い、新たに 2 つの企業に賛助会員となっていただきました。

## 4. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者 (以下、修了者と呼ぶ) は修習技術者 (技術士第一次試験合格と同等) となります。修了者の修習技術者が、2008 年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も、現在では全体の合格率とほぼ同等までになっています (図3)。2019 年度の第二次試験の結果によると、修了者の合格者は 310 名で 2018 年度から 89 名増加 (40% 増加) しています。また、全体の合格者に対する修了者の合格者の割合は初めて 10% を超えました。なお、年代別で見ると 20 代の 48.3%、30 代の 27.0% が修了者であり (40 歳以上の修了者はまだ極めて少数)、若い技術士の多くが修了者であることが分かります。

合格者の平均年齢は全体で 43.3 歳であったのに対し、認定プログラム修了者は 32.0 歳でした。全合格者数 2,819 名に占める認定プログラム修了者の合格者の割合はまだ小さいですが、第一次試験免除が若い技術士を生み出す推進力の 1 つとなって、今後も認定プログラム修了者の合格者がさらに増加して行くことが期待されます。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)

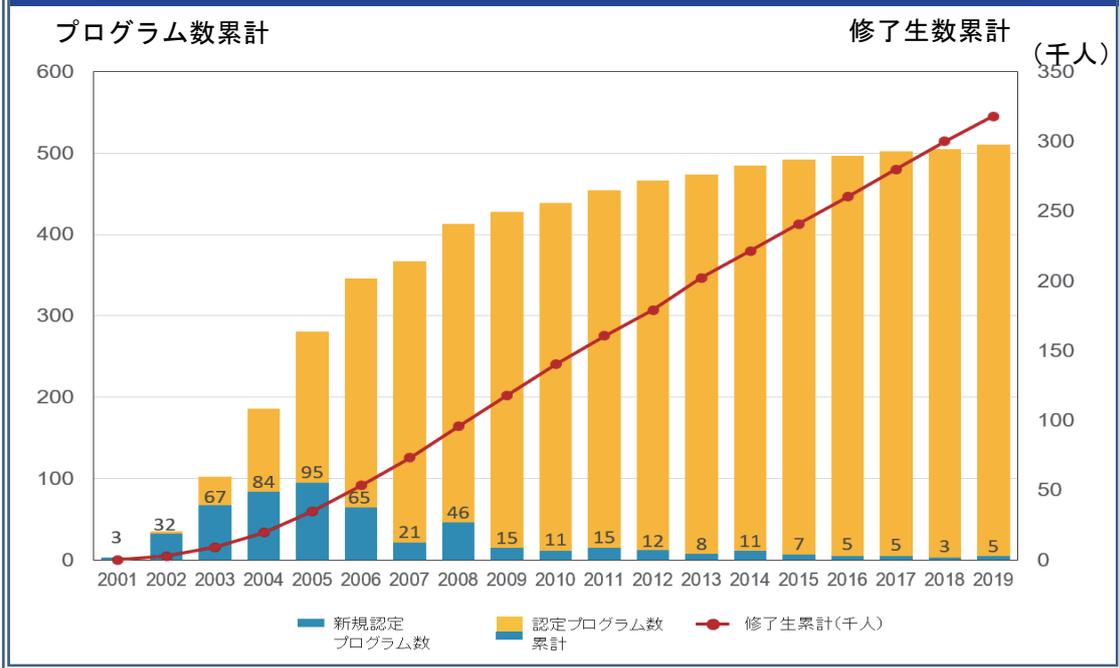


図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)

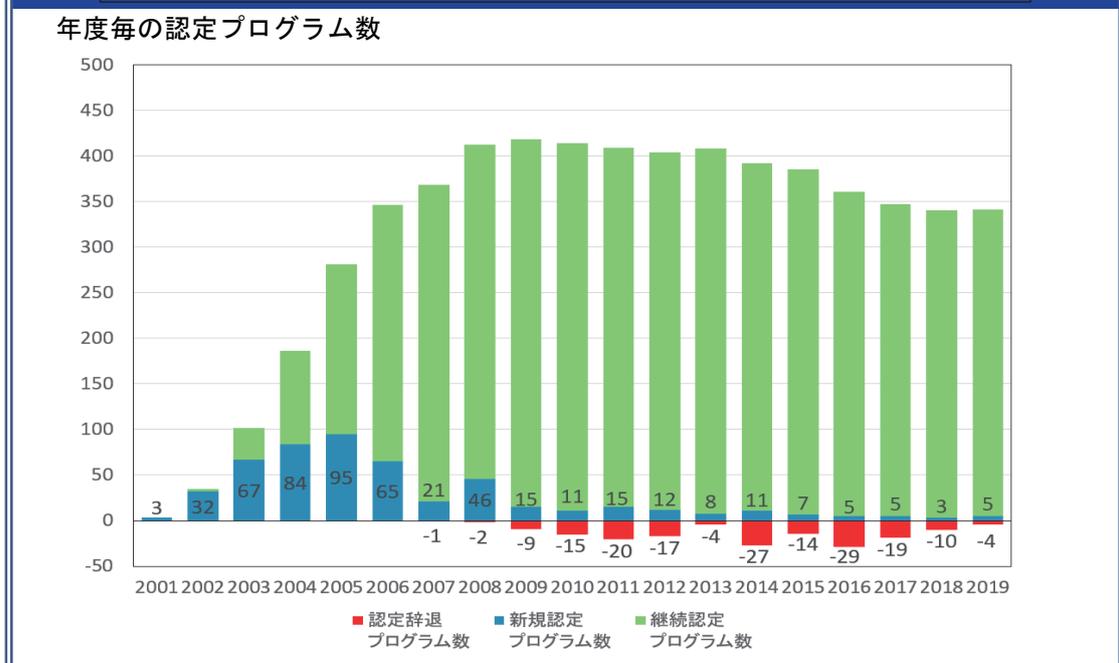


表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士]  
2001-2019 累計及び 2019 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (51)	238 (140)
公立大学	10 (6)	24 (8)
私立大学	56 (50)	165 (131)
高等専門学校(専攻科)	52 (44)	82 (61)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	173 (152)	510 (341)

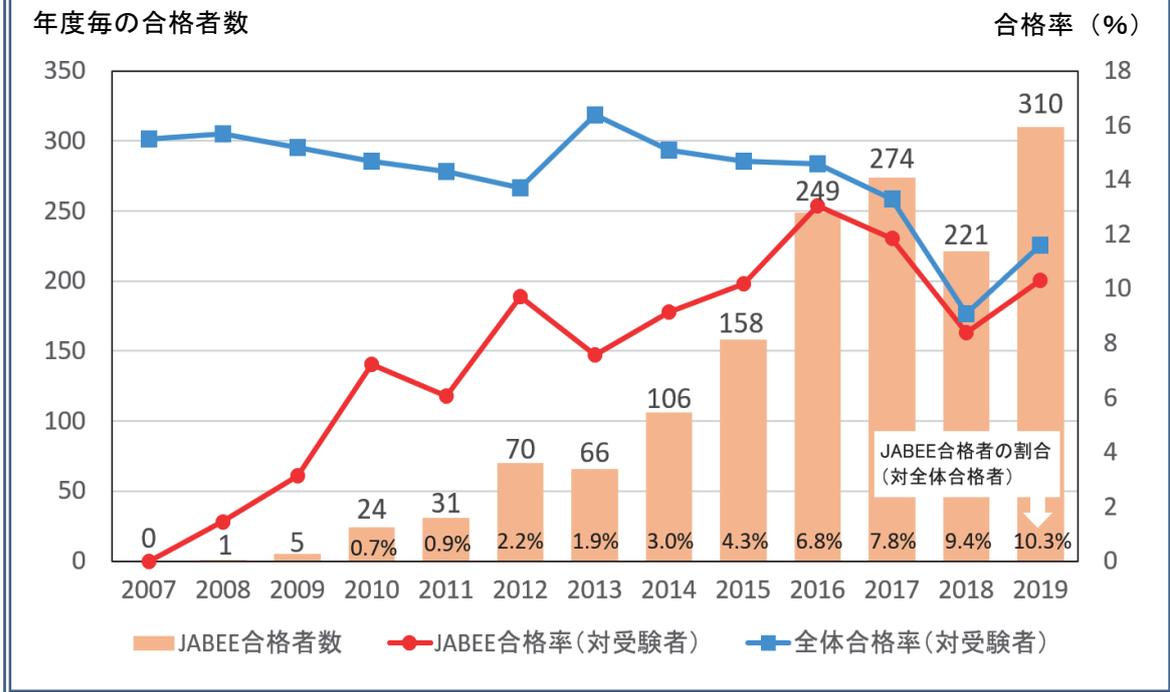
認定プログラム数累計、ただし ( ) 内は 2019 年度時点の認定プログラム数

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士]  
2001-2019 累計及び 2019 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

分野	2001-2019 累計(現在)
化学および化学関連分野/化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (25)
機械および機械関連分野/機械及び関連の工学分野	84 (49)
材料および材料関連分野/材料及び関連の工学分野	15 (11)
地球・資源およびその関連分野/地球・資源及び関連の工学分野	11 (9)
情報および情報関連分野/情報専門系学士課程(CS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	42 (20)
電気・電子・情報通信およびその関連分野/電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野/電気電子及び関連の工学分野	64 (43)
土木および土木関連分野/土木及び関連の工学分野	66 (56)
農業工学関連分野/農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (14)
工学(融合複合・新領域)関連分野/工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	62 (47)
建築学および建築学関連分野/建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	45 (33)
物理・応用物理学関連分野/物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野/経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
農学一般関連分野/農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (12)
森林および森林関連分野/森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (4)
環境工学およびその関連分野/環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (4)
生物工学および生物工学関連分野/生物工学及び関連のエンジニアリング分野	9 (6)
総計	510 (341)

認定プログラム数累計、ただし ( ) 内は 2019 年度時点の認定プログラム数

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。  
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。  
 注3：「全体合格率」は技術士第二次試験の全受験者の合格率を表す。

## 2019 年度決算報告（案）

(3) 2019 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日



貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	68,830,772	46,552,344	22,278,428
未収入金	38,916,015	69,206,400	△ 30,290,385
貯蔵品	316,814	341,179	△ 24,365
前払金	85,000	85,000	0
立替金	0	0	0
前払費用	742,097	1,780,855	△ 1,038,758
仮払金	899,271	2,867,179	△ 1,967,908
流動資産合計	109,789,969	120,832,957	△ 11,042,988
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	14,909,000	18,440,000	△ 3,531,000
特定資産合計	54,909,000	58,440,000	△ 3,531,000
(2)その他固定資産			
什器備品	15,845	20,627	△ 4,782
ソフトウェア	6,936,329	9,751,499	△ 2,815,170
リース資産	4,935,168	6,345,216	△ 1,410,048
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	14,628,808	18,858,808	△ 4,230,000
固定資産合計	69,537,808	77,298,808	△ 7,761,000
資産合計	179,327,777	198,131,765	△ 18,803,988
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	1,893,464	2,177,930	△ 284,466
前受金	0	0	0
賞与引当金	3,443,700	3,836,800	△ 393,100
預り金	351,073	265,031	86,042
未払消費税等	0	835,300	△ 835,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	5,758,237	7,185,061	△ 1,426,824
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,909,000	18,440,000	△ 3,531,000
リース債務	4,935,168	6,345,216	△ 1,410,048
固定負債合計	19,844,168	24,785,216	△ 4,941,048
負債合計	25,602,405	31,970,277	△ 6,367,872
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	153,725,372 (40,000,000)	166,161,488 (40,000,000)	△ 12,436,116 (0)
正味財産合計	153,725,372	166,161,488	△ 12,436,116
負債及び正味財産合計	179,327,777	198,131,765	△ 18,803,988

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 16,050,000 ]	[ 15,900,000 ]	[ 150,000 ]
正会員受取会費	9,900,000	10,100,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	6,150,000	5,800,000	350,000
受取認定審査料	[ 26,428,000 ]	[ 67,932,000 ]	[ △ 41,504,000 ]
受取学部審査料	26,428,000	67,932,000	△ 41,504,000
受取認定維持料	[ 34,780,000 ]	[ 31,320,000 ]	[ 3,460,000 ]
受取認定維持料	34,780,000	31,320,000	3,460,000
認証評価手数料	[ 7,560,000 ]	[ 3,780,000 ]	[ 3,780,000 ]
受託事業収益	[ 17,410,075 ]	[ 58,887,000 ]	[ △ 41,476,925 ]
雑収益	[ 1,132,181 ]	[ 1,630,699 ]	[ △ 498,518 ]
経常収益計	103,360,256	179,449,699	△ 76,089,443
(2) 経常費用			
事業費	[ 90,578,591 ]	[ 143,698,707 ]	[ △ 53,120,116 ]
(認定・審査事業費)	( 26,821,355 )	( 59,422,408 )	( △ 32,601,053 )
学協会認定審査費	19,415,000	48,708,000	△ 29,293,000
認定・審査調整委員会会議費	1,130,794	3,716,872	△ 2,586,078
専門職大学院関係費	5,844,731	5,735,615	109,116
旅費交通費	243,683	1,116,007	△ 872,324
通信運搬費	67,720	124,200	△ 56,480
消耗品費	119,427	21,714	97,713
(審査員事業費)	( 3,195,725 )	( 6,316,414 )	( △ 3,120,689 )
審査員研修費	3,162,725	6,202,414	△ 3,039,689
審査員保険料	33,000	114,000	△ 81,000
(国際活動事業費)	( 3,154,099 )	( 3,366,575 )	( △ 212,476 )
旅費交通費	2,261,600	2,673,244	△ 411,644
登録維持費	620,485	552,194	68,291
国際委員会会議費	161,746	141,137	20,609
国際審査員養成研修費	110,268	0	110,268
(広報事業費)	( 419,556 )	( 724,116 )	( △ 304,560 )
広報費	419,556	724,116	△ 304,560
(事業共通費)	( 38,169,565 )	( 39,398,155 )	( △ 1,228,590 )
給与手当	28,968,000	31,131,998	△ 2,163,998
退職給付費用	1,509,600	1,408,800	100,800
20周年記念行事費	996,415	0	996,415
会議費	218,344	402,871	△ 184,527
通信運搬費	360	0	360
消耗品費	480,500	600,692	△ 120,192
貸借料	5,100,000	4,919,443	180,557
リース減価償却費	846,000	875,707	△ 29,707
雑費	50,346	58,644	△ 8,298
(受託事業執行経費)	( 18,818,291 )	( 34,471,039 )	( △ 15,652,748 )
旅費交通費	5,584,212	15,029,571	△ 9,445,359
給与手当	7,083,600	0	7,083,600
一般委託費	3,814,214	5,466,340	△ 1,652,126
国内研修費	837,153	5,084,236	△ 4,247,083
機材費	11,669	0	11,669
雑費	0	20,385	△ 20,385
管理費	1,487,443	8,870,507	△ 7,383,064
役員報酬	25,217,781	27,710,696	△ 2,492,915
給付金	1,200,000	1,200,000	0
福利厚生費	9,656,520	10,278,168	△ 621,648
退職給付費用	21,976	30,150	△ 8,174
会議費	377,400	352,200	25,200
旅費交通費	778,225	986,167	△ 207,942
通信運搬費	63,097	52,750	10,347
消耗品費	317,693	326,212	△ 8,519
登録保守料	143,883	187,988	△ 44,105
貸借料	1,041,257	948,529	92,728
リース料	1,474,996	1,639,814	△ 164,818
水道光熱費	0	58,320	△ 58,320
支払手数料	262,335	284,860	△ 22,525
租税公課	1,681,493	1,476,306	205,187
雑費	4,475,185	5,901,100	△ 1,425,915
什器備品減価償却額	298,802	789,615	△ 490,813
ソフトウェア減価償却額	4,781	6,988	△ 2,207
リース減価償却額	3,138,090	2,899,626	238,464
経常費用計	282,048	291,903	△ 9,855
当期経常増減額	115,796,372	171,409,403	△ 55,613,031
2. 経常外増減の部	△ 12,436,116	8,040,296	△ 20,476,412
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,436,116	8,040,296	△ 20,476,412
一般正味財産期首残高	166,161,488	158,121,192	8,040,296
一般正味財産期末残高	153,725,372	166,161,488	△ 12,436,116
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	153,725,372	166,161,488	△ 12,436,116

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	18,440,000	1,772,444	5,303,444	14,909,000
合 計	58,440,000	1,772,444	5,303,444	54,909,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	14,909,000	0	0	14,909,000
合 計	54,909,000	0	40,000,000	14,909,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	931,434	915,589	15,845
ソフトウェア	15,851,916	8,915,587	6,936,329
リース資産	7,050,240	2,115,072	4,935,168
合 計	23,833,590	11,946,248	11,887,342

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,836,800	3,443,700	3,836,800	3,443,700
退職給付引当金	18,440,000	1,887,000	5,418,000	14,909,000
合 計	22,276,800	5,330,700	9,254,800	18,352,700

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	82,881	
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	456,669	
		みずほ銀行芝支店 普通預金	運転資金として	68,291,222	
	未収入金	JICA受託未収分		38,916,015	
	貯蔵品	認定証ファイル 275個 徽章 55個		279,180 37,634	
	前払金	建築会館ホール使用予約		85,000	
	前払費用 仮払金	事務所家賃共益費他		742,097 899,271	
流動資産合計				109,789,969	
(固定資産) 特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000	
	退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	14,909,000	
	その他固定資産	什器備品	パソコン他		15,845
		ソフトウェア	認定プログラム管理システム他		6,936,329
		リース資産	複合機		4,935,168
	敷金	事務所敷金		2,741,466	
固定資産合計				69,537,808	
資産合計				179,327,777	
(流動負債)	未払費用	給与、謝金他		1,893,464	
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,443,700	
	預り金	社会保険料預り金		351,073	
	未払消費税等	確定消費税及び地方消費税		0	
	未払法人税等	法人都民税均等割		70,000	
流動負債合計				5,758,237	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	14,909,000	
	リース債務	複合機		4,935,168	
固定負債合計				19,844,168	
負債合計				25,602,405	
正味財産				153,725,372	

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 富 田 達 夫 殿

令和 2 年 4 月 15 日

監 事

山口 宏 樹 

監 事

篠田 庄 司 

私たち監事は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

公益社団法人応用物理学会	公益社団法人日本地すべり学会
一般社団法人日本物理学会	公益社団法人日本食品科学工学会
公益社団法人化学工学会	一般社団法人日本食品工学会
公益社団法人日本化学会	日本信頼性学会
経営工学関連学会協議会	公益社団法人日本水産学会
一般社団法人資源・素材学会	日本水産工学会
一般社団法人情報処理学会	一般社団法人日本設備管理学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	公益社団法人日本セラミックス協会
一般社団法人電気学会	公益社団法人日本造園学会
一般社団法人電子情報通信学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
公益社団法人土木学会	一般社団法人日本塑性加工学会
一般社団法人日本機械学会	公益社団法人日本地下水学会
公益社団法人日本技術士会	一般社団法人日本地質学会
一般社団法人日本建築学会	日本農業工学会
公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本農芸化学会
公益社団法人日本生物工学会	一般社団法人日本品質管理学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	公益社団法人日本分析化学会
公益財団法人農学会	日本緑化工学会
公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人日本森林学会
一般社団法人園芸学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	一般社団法人農業食料工学会
一般社団法人経営情報学会	公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人計測自動制御学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
研究・イノベーション学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
公益社団法人高分子学会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人砂防学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本原子力学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
日本作物学会	

## 役員等選任（案）

- (1) 役員等選任候補者
- (2) 新任役員候補者の主たる経歴



2019-2020年度役員等選任候補者

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	富田 達夫		独立行政法人情報処理推進機構理事長	
理事	本城 勇介		岐阜大学 名誉教授	
理事	岸本 喜久雄		公益社団法人日本工学会 会長 NE DO技術戦略研究センター センター長	
理事	三田 清文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	佐藤 之彦		千葉大学大学院 工学研究院長・工学部長	
理事	藤井 俊二		元 大成建設株式会社 技師長	
理事	須藤 亮		株式会社東芝 特別嘱託	
理事	鳥居 和功		株式会社日立アカデミー 取締役 技術研修本部長	交替
理事	深堀 聡子		九州大学教育改革推進本部 教授	
理事	久間 和生		国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長	
理事	望月 康則		日本電気株式会社 フェロー	
理事	森下 信		横浜国立大学 名誉教授	新任
理事	山本 里枝子		株式会社富士通研究所 フェロー	新任
理事	小林 正生	一般社団法人日本機械学会	株式会社 I H I 技術開発本部 技監	
理事	雑賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会 理事	
理事	八坂 保弘	一般社団法人電気学会	株式会社日立製作所 エネルギービジネスユニット 統括技術主幹	
理事	丸井 敦尚	一般社団法人資源・素材学会	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 総括研究主幹	
理事	6月決定予定	公益社団法人日本技術士会		交替
理事	栗田 哲	一般社団法人日本建築学会	東京理科大学工学部建築工学科 教授	
理事	福田 敦	公益社団法人土木学会	日本大学 理工学部 教授	
理事	成島 尚之	一般社団法人日本鉄鋼協会	東北大学大学院工学研究科 教授	
理事	大村 仁	公益社団法人農業農村工学会	N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理事	石井 洋一	化学分野JABEE委員会	中央大学理工学部 教授	
理事	渡部 終五	公益財団法人農学会	北里大学海洋生命科学部 特任教授	
理事	高橋 尚子	一般社団法人情報処理学会	國學院大學経済学部 教授	
理事	牧野 光則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学理工学部 教授	
理事	葛生 伸	物理・応用物理学関連学協会間 JABEE連絡協議会	福井大学大学院工学研究科 教授	
理事	辻村 泰寛	経営工学関連学協会協議会	経営工学関連学協会協議会 会長	
理事	酒井 秀夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理事	滝澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学工学部バイオ・応用化学科 教授	
監事	篠田 庄司		中央大学 名誉教授	
監事	山口 宏樹		国立大学協会 専務理事	

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

鳥居 和功 (とりい かずよし)

主たる経歴

- ・ 慶應義塾大学理工学研究科物理学専攻修士課程修了
- ・ 東京工業大学 工学博士
- ・ 株式会社日立製作所入社 (中央研究所勤務)
- ・ スイス ローザンヌ連邦工科大学 (EPFL) 客員研究員
- ・ Hitachi Europe Ltd., Corporate CTO & GM  
of European R&D centre
- ・ 株式会社日立製作所 技術戦略室  
オープンイノベーション推進室 室長

主たる現職

- ・ 株式会社日立アカデミー取締役 技術研修本部長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

森下 信 (もりした しん)

- 主たる経歴
- ・ 横浜国立大学工学部造船工学科卒業
  - ・ 東京大学大学院工学系研究科  
船舶工学専攻博士課程修了 (工学博士)
  - ・ 横浜国立大学大学院環境情報研究院長・学府長 (併任)
  - ・ 横浜国立大学理事 (研究、評価担当)・副学長
  - ・ 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
- 主たる現職
- ・ 一般社団法人日本機械学会会長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

### 新任理事候補者

山本 里枝子 (やまもと りえこ)

- 主たる経歴
- ・ 早稲田大学理工学部電子通信学科卒業
  - ・ 南山大学大学院理工学研究科ソフトウェア工学専攻  
博士後期課程修了 博士 (ソフトウェア工学)
  - ・ 株式会社富士通研究所入社
  - ・ 同社 ITコア研究所主席研究員
  - ・ 同社 システム技術研究所長

- 主たる現職
- ・ 株式会社富士通研究所 フェロー
  - ・ 日本学術会議会員  
(現在に至る)

以上

## 付表・資料

1. 2019年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2019年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧
3. 2019年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻
4. 2020年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
5. 2019年度委員会経過報告
6. 2019年度フェロー認定
7. 賛助会員名簿



2019年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
機械及び関連の工学分野	東京工業大学	工学院	機械系	2019
電気・電子及び関連の工学分野	東京工業大学	工学院	電気電子系	2019
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	帝京大学	理工学部情報電子工学科	情報科学コース	2019
建築学・建築工学及び関連の エンジニアリング分野	九州大学	芸術工学部	環境設計学科	2019
建築系学士修士課程 建築設計・計画系分野	九州大学	芸術工学部環境設計学科、大学院 芸術工学府グローバル・アーキテク ト・プログラム	環境設計プログラム	2019

注) 認定開始年度\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

JABEE認定審査 暫定認定プログラム一覧

2020年3月31日現在

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	暫定認定プログラム名	認定開始年度
機械及び関連の工学分野	東京都市大学	工学部	機械システム工学科	2018
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	日本大学	生産工学部	建築工学科	2018
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	東京都市大学	工学部 原子力安全工学科	原子力安全工学課程	2019

注) 認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

## 2019年度 JABEE認証評価 適格認定専攻

(2019年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
東京大学大学院 工学系研究科	原子力専攻	原子力	2019年度
神戸情報大学院大学 情報技術研究科	情報システム専攻	情報	2019年度

過去に実施した認証評価結果につきましては下記URLよりご参照いただけます。

<https://jabee.org/pgschool/result/>



## 2020 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日



2020 年度事業計画  
(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

基幹事業である認定事業については、2019 年度より適用を開始した新たな認定基準に従った認定審査の定着を図っていく。また認定プログラムの減少に対する歯止め策を具体化して、新規認定プログラムの発掘に努めていく。

さらに課題である財務改善のための施策を新しい事業体制のもとで検討・決定し、実行に移してゆく。

情報発信を引き続き強化し、特に産業界の認知度向上に努め、新規賛助会員を開拓する。インドネシア IABEE 設立支援の JICA 技術協力プロジェクトの 2021 年 8 月完了に向けた活動を着実に実施するとともに、他の JICA 関連プロジェクトの開拓（受注）を目指していく。

2. 事業計画

2.1 認定事業

2020 年度のプログラム認定審査件数は、「谷間の年」であった 2019 年度と比べて大幅に増加し、認定継続辞退プログラムを考慮に入れ、新規審査を除いても 2019 年度の約 3 倍の件数の認定審査が見込まれている。同一教育機関の複数プログラム審査も多く、審査団の編成やその後の対応の負荷が大きくなると予想されているため、分野と緊密な連携をとりながら審査関連業務を進めていく。

2019 年度より改定後の認定基準と審査ルールを適用した審査が開始された。2020 年度の認定審査では、2019 年度の審査実施により提起された改定にともなう問題点や課題等を把握し、改善して、審査や審査関連文書の質をさらに高めていく。

2010 年度以降、認定継続を辞退するプログラムの数が新規認定プログラムの数を上回る傾向が続いており、現時点で有効な認定プログラムの数は 2009 年度をピークに減ってきている。引き続き認定事業委員会を中心に、認定プログラムの減少に対する歯止め対策の実施、新規認定プログラムの増加に努める。

審査員研修会は 7 月に日帰り研修会を 1 回、一泊研修会を 2 回開催する。一泊研修会の 1 日目は日帰り研修会と同等の内容とし、1 日目のみの参加は日帰り研修会への参加とみなす。これにより、実質的には日帰り研修会を 3 回実施することになり、参加者の選択肢を増やしてより多数の参加が可能となるようにする。また、e-Learning を引き続き実施するとともに、内容を充実させて、さらに効果的な研修手段とするだけでなく、新たな審査員や受審プログラムを発掘するための手段となるようにしていく。

2.2 広報普及活動

広報普及活動は JABEE の重要課題であり、昨年度までにウェブサイトのコンテンツ更新、高校生向けパンフレットの制作、産業界への認知度向上のためのパンフレット配布、メールマガジンの配信などを行ったが、いずれも部分的な施策でしかなかった。2020 年度

からは、正会員、賛助会員等の協力を得て、組織として継続的に面の広がりとなるような施策を検討し、展開していく。

JABEE が設立されて 20 年が経過し、審査員や受審校の担当教員も世代交代が進んでおり時代の変化に合った情報提供、ノウハウの提供を行い JABEE への認識が深まるようにする。

### 2.3 国際協定対応

2020 年 6 月に南アフリカ ケープタウンで開催される国際エンジニアリング連合 (IEA) の会議へ代表団を派遣する。期間中に並行して開催されるワシントン協定総会、ソウル協定総会へも参加する。また複数の団体の継続加盟審査には JABEE から審査員推薦が求められており、協定審査員研修にも昨年度に続き出席し、対応可能な審査員の拡充に努める。

2019 年 8 月に開催されたキャンベラ協定総会に於いて JABEE は正式加盟を果たした。今後は、加盟団体としての義務と責任を果たしていく。

### 2.4 JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA 技術協力プロジェクトは、目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟を 2019 年 6 月に実現させた。さらに上位の目標である正式加盟までの支援を加えることになり、プロジェクトを 2021 年 8 月まで延長することになった。2021 年 6 月のワシントン協定総会での正式加盟を目指して IABEE への支援を継続する。

本プロジェクトは JICA から高い評価が得られており、他のアジア諸国で同じようなプロジェクトが展開できないかとの期待が寄せられている。JICA の新たなプロジェクトに協力して行くことにより、わが国および JABEE のプレゼンス向上に努めていく。

### 2.5 専門職大学院の認証評価

2020 年度は 1 専攻の認証評価を行う。3 月に受審専攻に対する事前説明会および認証評価委員・基準専門委員の選任を実施し、6 月に申請専攻の承認ならびに評価チームの編成、7 月に評価員研修後 10～11 月に実地調査を行い、2021 年 3 月に認証評価報告書を文部科学大臣に提出する。併せて認証評価報告書を申請専攻の自己評価書とともに JABEE ウェブサイトで公表する。

また、2017 年度に評価を行った 1 専攻の改善報告書について審議し、改善報告書検討結果を当該認定専攻に通知するとともに JABEE ウェブサイトで公表する。

### 2.6 自己評価

2019 年 3 月 8 日の理事会において、組織運営規則に定められた自己評価を 2019 年度にプロジェクトチームを設置して実施することが決定された。作成した自己評価書原案についてのレビュー、修正を行い、2020 年度の理事会で承認された後、外部評価委員会を開催して評価を受ける。

## 2.7 事業改革

認定事業に関しては認定プログラム数が漸減傾向にあり、固定費削減等を進めるも事業収支の面では厳しい状況にある。このため既存事業である認定事業の改善を図ることと定款で定める技術者教育、支援及び付帯または関連する事業としての新規事業企画についての検討を行い、事業改革を進めていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 16,000,000 ]	[ 15,700,000 ]	[ 300,000 ]
正会員受取会費	9,900,000	9,900,000	0
賛助会員受取会費	6,100,000	5,800,000	300,000
受取認定審査料	[ 107,000,000 ]	[ 25,110,000 ]	[ 81,890,000 ]
受取認定維持料	[ 27,400,000 ]	[ 34,884,000 ]	[ △ 7,484,000 ]
受取評価手数料	[ 3,900,000 ]	[ 7,560,000 ]	[ △ 3,660,000 ]
受託事業	[ 11,764,000 ]	[ 38,000,000 ]	[ △ 26,236,000 ]
雑収益	[ 200,000 ]	[ 200,000 ]	[ 0 ]
経常収益計	166,264,000	121,454,000	44,810,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 152,860,000 ]	[ 108,402,000 ]	[ 44,458,000 ]
(認定・審査事業費)	( 84,200,000 )	( 28,422,000 )	( 55,778,000 )
学協会認定審査費	77,000,000	19,278,000	57,722,000
認定・審査委員会会議費	1,000,000	2,800,000	△ 1,800,000
専門職大学院関係費	5,700,000	5,844,000	△ 144,000
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
(審査員事業費)	( 6,000,000 )	( 4,000,000 )	( 2,000,000 )
審査員研修費	5,850,000	3,950,000	1,900,000
審査員保険料	150,000	50,000	100,000
(国際活動事業費)	( 4,250,000 )	( 3,884,000 )	( 366,000 )
旅費交通費	3,000,000	2,758,000	242,000
登録維持費	750,000	516,000	234,000
委員会会議費	200,000	300,000	△ 100,000
国際審査員研修会	300,000	310,000	△ 10,000
(広報事業費)	( 800,000 )	( 800,000 )	( 0 )
広報費	800,000	800,000	0
(事業共通費)	( 45,950,000 )	( 40,780,000 )	( 5,170,000 )
給与手当額	30,680,000	28,800,000	1,880,000
退職引当金繰入額	720,000	900,000	△ 180,000
会議費	600,000	600,000	0
消耗品費	720,000	1,020,000	△ 300,000
賃借料	4,968,000	5,100,000	△ 132,000
減価償却費用	3,162,000	2,760,000	402,000
新規事業/20周年記念費用	5,000,000	1,500,000	3,500,000
雑費	100,000	100,000	0
(受託事業執行経費)	( 11,660,000 )	( 30,516,000 )	( △ 18,856,000 )
管理費	[ 24,687,000 ]	[ 24,360,000 ]	[ 327,000 ]
給与手当額	10,140,000	9,600,000	540,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
退職引当金繰入額	300,000	300,000	0
会議費	600,000	1,100,000	△ 500,000
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	300,000	300,000	0
消耗品費	240,000	340,000	△ 100,000
登録保守料	1,200,000	1,200,000	0
賃借料	1,656,000	1,700,000	△ 44,000
水道光熱費	350,000	350,000	0
支払手数料	1,800,000	1,300,000	500,000
租税公課	5,250,000	5,000,000	250,000
雑費	547,000	1,000,000	△ 453,000
減価償却額	1,054,000	920,000	134,000
経常費用計	177,547,000	132,762,000	44,785,000
当期経常増減額	△ 11,283,000	△ 11,308,000	25,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-	8,040,296	-
一般正味財産期首残高	-	158,121,192	-
一般正味財産期末残高	-	166,161,488	-
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	-	166,161,488	-

2019 年度委員会経過報告

2019 年度フェロー認定

賛助会員名簿



# 2019年度認定会議経過報告書

2020年5月28日  
認定会議議長 三木哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

- [出席] 浅見 真年 化学及び関連のエンジニアリング分野  
成岡 市 農業工学及び関連のエンジニアリング分野  
轟 朝幸 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野  
[欠席] 栗田 哲 建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野  
富樫 敦 情報専門系学士課程認定種別。

注：新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮して欠席とした。

議長推薦委員

- 篠田 庄司 中央大学名誉教授  
笥 捷彦 早稲田大学名誉教授  
福富 洋志 横浜国立大学名誉教授、放送大学特任教授、神奈川学習センター所長

オブザーバー

- 馬場 大輔 経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課  
望月 康則 日本電気株式会社フェロー、JABEE 理事  
本城 勇介 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

- 佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月日	時間	場所	出席委員数
2019年度認定会議	2020.02.28(金)	10:00~12:00	建築会館	7

## 2. 認定会議構成および審議方法

2013年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。

## 3. 会議概要

認定・審査調整委員会委員長から2019年度の審査の経緯の説明及び全体的な結果の説明と質疑応答があった。その後、各プログラムの審査結果に関する審議を受審教育機関及び分野ごと一括して行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、JABEEの認定とそれを取り巻く環境、認定の促進のための方策等に関して意見が出された。

以上

# 2019 年度認定事業委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 奥田榮司 工藤一彦 黒倉 寿 小泉淳一 佐渡一広 但野 茂  
田中友章 福田 敦 藤井俊二 牧野光則

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 57 回	2019.07.29 (月)	10:00-12:00	建築会館	13
第 58 回	2019.10.15 (火)	10:00-12:05	建築会館	12
第 59 回	2019.11.25 (月)	13:00-14:45	建築会館	12

\* 委任状を含む

## 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2019 年度は以下の活動を行った。

### (1) 2019 年度基準改定への対応

基準委員会、認定・審査調整委員会からの提案に基づき、2019 年度基準を使用した審査における具体的事項の取り扱いに関して審議・承認し公表した。

### (2) 2020 年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2020 年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。

### (3) 提訴委員会規程の作成

不認定の通知に対してプログラムから不服申し立てがあった場合に設置される提訴委員会の規程が未整備であったためこれを作成し、理事会の承認を得て発行した。

### (4) 組織運営規則の改定案検討

上記の提訴委員会規程の制定、基準改定にともなう用語の変更、文書間の整合性を図るための内容の大幅な見直し等を反映させた組織運営規則の改定案を検討し、暫定案を作成した。適切な時期に理事会に諮る予定。

- (5) 審査委託料関連文書の改訂  
高専の複数プログラム審査方式の変更（旧一斉審査の適用）にともない、JABEE から分野に支払う審査委託料関連の文書を改訂した。
- (6) JABEE の財務状況改善のための施策検討  
認定審査事業の観点から、改善のための検討を開始した。
- (7) サマリーレポートの公表  
認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2019 年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

# 2019 年度財務・企画委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日

財務・企画委員会委員長 岸本喜久雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 大村仁 久保田裕二 八坂保弘

[事務局] 石井英志 三田清文 谷戸恵介 本間恵美子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 3 回合同会議	2019.06.18 (火)	10:00 - 11:00	建築会館	7
第 4 回合同会議	2019.08.06 (火)	11:00 - 12:00	建築学会	2

## 2. 活動経過のあらまし

JABEE の課題である財務問題について 2018 年度にタスクフォースとして活動を行った。ここで検討した結論を認定事業委員会に報告した。また JABEE 20 周年記念行事に関して広報・普及委員会との合同会議にて検討を行った。

### (1) 財務問題

- ・ 認定プログラム数と賛助会員数を増やすこと及び審査料・維持料の値上げをするためのアクションアイテムをまとめ認定事業委員会に報告しタスクフォースとしての活動を終えた。

### (2) 20 周年記念行事

- ・ 2019 年 11 月に JABEE は創立 20 周年を迎えた。これを機に JABEE の認定と認定プログラムを産業界、教育機関に PR する機会としてシンポジウムと交流会を行った。
- ・ 広報・普及委員会と財務・企画委員会合同で検討を行い、『国際的に活躍する技術者像と教育の国際認証』をシンポジウムのテーマとして、大学関係者、企業関係者から基調講演をいただいた後、『国際認証の役割と課題』をテーマとしてパネルディスカッションを行った。

以上

# 2019 年度広報・普及委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日

広報・普及委員会委員長 藤井俊二

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委員] 市坪 誠 工藤一彦 竹洞陽一郎 西園敏弘 平野輝美  
三木哲也 八坂保弘

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 本間恵美子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 29 回委員会	2019.06.18 (火)	11:10 - 12:10	建築会館	6
第 3 回合同会議	2019.06.18 (火)	10:00 - 11:00	建築会館	7
第 4 回合同会議	2019.08.06 (火)	11:00 - 12:00	建築会館	2

JABEE 20 周年記念行事に関して広報・普及委員会と財務・企画委員会の合同による会議を開催した。11 月 26 日 120 名の出席にてシンポジウム、懇親会を開催した。

## 2. ワーキンググループ

### (1) メールマガジン編集ワーキンググループ

[主査] 平野輝美

[委員] 藤井俊二、竹洞陽一郎

[事務局] 三田清文 羽豆順子 谷戸恵介 本間恵美子

(開催状況) メールマガジン掲載の記事内容についての打合せを 2 回行った。

### (2) パンフレット作成ワーキンググループ

[主査] 藤井俊二

[委員] 市坪 誠

[事務局] 三田清文 本間恵美子

(開催状況) パンフレットを作成するために、1 回打合せを行った。

### (3) ワークショップ実行ワーキンググループ

[主査] 工藤一彦

[委員] 市坪 誠 三木哲也

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 本間恵美子

(開催状況) ワークショップ開催のため 3 回打合せを行った。

## 3. 活動経過のあらまし

本委員会は、JABEE の広報・普及に関する企画の立案と推進による認知度の向上を活動目的としている。ウェブサイトの情報更新、企業向けメールマガジンの配信、パンフレットの改訂と、教育機関や企業訪問を通じて JABEE の PR を行った。

(1) 20周年記念行事

- ・ JABEE 創立 20 周年記念行事として財務・企画委員会と合同で実行計画について検討を行い、11 月 26 日に建築会館ホールにて「未来社会を担う技術者像と国際標準の技術者教育」をテーマとするシンポジウムを開催した。教育機関、正会員学協会、関係省庁、企業などから 120 名の方の出席をいただいた。教育界と産業界にて指導的な役割を担われている二人の方から『JABEE への期待』と題する基調講演をいただいた後、JABEE の国際協定関係委員、大学関係者及び国際協力機関の関係者にも加わっていただき、「国際標準の技術者教育と認定の役割」についてパネル討論を行った。その後、認定プログラムの受審相談、企業からの賛助会員に関する問い合わせ、JABEE 認定に関する説明会などの対応を行った。

(2) 認知度向上

- ・ 2018 年 5 月からメールマガジンによる企業向けの情報発信をスタートした。JABEE 関連のトピックスや記事を紹介する内容で、企業関係者と JABEE 正会員、賛助会員関係者や委員会関係者約 550 名に対し、4 回のメールマガジンを配信した。
- ・ 関係者などに広く JABEE のことを PR するパンフレットを 2018 年に作成した。記載データを更新した 2019 年度版を作成した。  
また大学より高校生向けのパンフレットの要望があり作成した。大学説明会での配布や就職活動で学生自身が PR として使用された。
- ・ 企業の認知度を高めるために大学での就職セミナー会場に於いて参加企業に JABEE のパンフレットを配布してきた。2019 年度は新型コロナウイルスによる感染症の拡大懸念から対応をお願いした大学では就職セミナーが中止となり、対応できなかった。
- ・ 日本私立看護学協会主催の講演会にて他の教育認定団体と共に JABEE についての講演を行った。(7 月 12 日)

(3) JABEE・日工教共催ワークショップの開催

- ・ 日本工学教育協会との共催による“国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ” 第 15 回「コミュニケーション能力の育成と評価」を芝浦工業大学豊洲キャンパスにて開催した。企業で社員教育を実際に行っている方を講師として招き「これからの企業に求められる人材とコミュニケーション力」と題する講演をお願いした。その後 JABEE で定める認定基準で定める学習・教育到達目標でのコミュニケーション能力についての説明、育成目標の設定、目標設定に向けたカリキュラム設計、目標達成度の評価ルーブリック作成についてグループワークを行った。(12 月 14 日)

(4) 正会員、賛助会員対応

- ・ JABEE の正会員として審査員を派遣いただいている学協会や賛助会員の企業関係者の方と直接会話する機会が少ない。このため JABEE の近況や課題について情報交換をさせていただくために、合計 15 の団体、企業を訪問した。また分野事務局事務局長にご出席いただき事務局長連絡会を開催した。(9 月 26 日)
- ・ 高専、大学のプログラム関係者とも面会し意見交換会をさせていただいた。これらの活動を継続して、問題点の吸い上げと JABEE への理解につなげて行く。

以上

# 2019 年度国際委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日

国際委員会委員長 本城勇介

## 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（敬称略）

[委員長] 本城勇介

[委員] 藤井俊二 佐渡一広 猪股宏 川村武也 新田洋司 佐藤之彦 福田敦  
掛川昌俊（2019/8～）

[アドバイザー] 大橋秀雄、青島泰之（2019/6～）

[事務局] 青島泰之（～2019/5）、三田清文、高橋明子

会議開催 3 回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 55 回	2019.04.24（水）	15:00-17:00	建築会館	8
第 56 回	2019.07.16（火）	15:00-17:00	建築会館	7
第 57 回	2019.11.29（金）	14:00-17:00	建築会館	8

\* アドバイザー含む

## 2. 委員会経過

### 1) IEA 総会

- 2019 年 6 月 10～14 日に香港で開催された IEA 総会に国際委員長・副会長以下 5 名（Mobility Agreements の日本技術士会代表として出席していた認定事業委員長・副会長を含む）が出席した。
- 教育協定における新規加盟および継続加盟審査に対する協定審査員の質を向上させ、その質の一貫性を担保することを目的に、IEA 総会期間中に協定審査員研修セッションが開催された。国際委員長、認定・審査調整委員長兼国際委員、事務局国際部職員の 3 名が参加した。研修内容を元に自国において協定審査員養成を行うことが求められている。国際委員会では協定審査員研修セッション参加者を講師として協定審査員養成研修を 2 回実施した。内 1 回目は国際委員を対象に実施し、2 回目は前回（2015 年）に実施した協定審査員研修会に分野より推薦頂き参加下さった方への Update 研修として実施した。計 23 名が受講した。

2) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ ワシントン協定加盟団体の責務の一つである新規加盟および継続加盟審査員の派遣に関し、2020年度に行われる2団体の継続加盟審査への審査員派遣要請があり、4名の推薦を行った。

以上

## 2019 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉(敬称略)

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦

[委員] 小島博光 中別府 修 成島尚之 増田昌敬 佐渡一広 長尾雅行 田口 亮  
米田 稔 松本伸介 中村暢文 古賀一八 鈴木康夫 渡邊一衛 新田洋司  
戸田浩人 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 本城勇介 嶋田弘僧 高村岳樹  
小野直樹 雑賀 高

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 112 回	2019. 06. 10 (月)	15:00-17:00	建築会館	16
第 113 回	2019. 10. 18 (金)	14:00-15:40	ビジョンセンター田町	15
第 114 回	2020. 02. 08 (土)	10:00-16:00	建築会館	24

\* 代理出席を含む

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査員研修部会

[主査] 梶原正憲

[委員] 荒居善雄 佐藤之彦 下吹越武人 鈴木康夫 高村岳樹 中別府修 若井明彦

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2019 年度第 1 回	2019. 04. 22 (月)	15:00-16:40	建築会館	6
2019 年度第 2 回	2019. 05. 21 (火)	10:00-12:25	建築会館	3
2019 年度第 3 回	2019. 06. 17 (月)	15:00-16:20	建築会館	6
2019 年度第 4 回	2019. 09. 17 (火)	10:00-11:40	建築会館	6

#### (2) 予備審査委員会

[委員長] 牧野光則

[委員] 中村暢文 米田 稔 嶋田弘僧

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2019 年度	2020. 01. 21 (火)	13:00-14:30	建築会館	4+1(主審査員)

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2019年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、予備審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 予備審査の認定申請分野に基づき、予備審査委員会の委員を決定した。
- (3) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (4) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査（一斉審査方式）を2教育機関で実施した。それらの審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任し派遣した。
- (5) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、審査員研修部会により実施計画を策定し実施した。本年度は1泊研修会（1日目のみの出席の場合、日帰り研修会への参加とみなす）を2回開催し、計74名（前年度は160名）が参加した。
- (6) 2017年度から開始したe-Learningによる審査関係の講習（Web講習）を引き続き実施した。2019年度の審査員／審査研修員全員に受講を依頼し、92%が受講した。Web講習はJABEEのウェブサイトから誰でも受講可能としており、新規審査員の発掘にも活用できる。
- (7) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (8) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (9) 予備審査の審査チームから提出された予備審査報告書Ⅰを予備審査委員会で主審査員出席のもとに審議し、その結果を予備審査報告書Ⅱとして認定・審査調整委員会に提出した。それに基づき予備審査結果の調整を行い、最終予備審査報告書を取りまとめて暫定認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (10) 2013年度から適用しているスケジュールに従って審査を実施した。その結果、2月28日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会のメール審議により承認された後正式通知するとともに、認定されたプログラム名をJABEEのウェブサイトで公表した。
- (11) 9月に、認定中及び2018年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を依

頼し、回答をいただいた。

- (12) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員及び審査研修員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。審査員及び審査研修員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれを派遣した審査チーム派遣機関に送付した。
- (13) 分野学協会主催の合計 3 件の審査講習会の開催計画について審議し、全てを承認した。
- (14) 前回審査を旧基準で実施し、本年度は改定後の基準で中間審査を実施する場合の審査方針を決定して審査関係者に周知するとともに、関連文書に反映させた。

## 別紙

### 2019年度 JABEE認定・審査の経緯

#### 2019

#### 審 議

#### 審 査

3月31日

受審校申請締切

4月20日

メール審議により審査団長、副審査団長決定

6月10日

第112回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・審査団編成審議決定

7月1日

自己点検書提出締切

7月13～14日

審査員研修会（第1回）1泊研修

7月27～28日

審査員研修会（第2回）1泊研修

10月18日

第113回認定・審査調整委員会

- ・2019/2020年度認定・審査に関する議論・決定

9月～11月

実地審査

～12月

プログラム点検書（実地審査後）提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）

審査チーム報告書提出（実地審査後6W以内）

#### 2020

1月31日

分野別審査報告書をJABEEへ提出

2月8日

第114回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整  
（新規・中間・認定継続各審査結果）
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整

～2月27日

メールによる審議（第114回の審議でほぼ調整が完了したため。）

- ・認定会議提出用最終審査報告書作成
- ・サマリーレポート案への意見

2月28日

2019年度認定会議

- ・認定・審査調整委員会委員長から2019年度の審査の経緯と審査結果を説明

以上

# 2019 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2020 年 5 月 28 日  
基準委員会委員長 牧野光則

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 今林慎一郎 小川邦康 小野直樹\* 梶原正憲 河野浩之\*  
佐渡一広(第 65 回～) 高村岳樹\* 多田英司\* 田中友章  
近森秀高\* 福地健一 藤吉正明 舞田正志 峯岸邦夫  
(\*～第 63 回)

### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 基準委員会委員（上記）  
山際和明 関東康祐 及川勝成 徳永朋祥 垂水浩幸 古関隆章  
松井宏之 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛 木下 剛 中山 亨  
久下善生

事務局 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子

## 開催状況

委員会	月日	時間	場所	出席委員数
第 63 回基準委員会	2019. 04. 26 (金)	10 : 00-11 : 15	建築会館	12
第 64 回基準委員会	2019. 06. 21 (金)	10 : 00-11 : 30	建築会館	8
第 65 回基準委員会	2019. 09. 30 (月)	13 : 00-15 : 05	建築会館	5
第 66 回基準委員会	2019. 11. 11 (月)	10 : 00-12 : 00	建築会館	6

## 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記(1)～(3)の項目について審議し、基準、規則およびそれらの解説の策定のほか、基準、規則等に関する判断・解釈の提示を行った。なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

### (1) 認定・審査関連規則の制定と文書整備

2020 年度審査に関する公開文書を整備し、認定事業委員会に提案した。また、審査員研修会資料作成への協力を行った。

### (2) 基準改定関係の英語版文書の整備

2019 年度の基準改定により新規に作成された、あるいは修正された文書の英語版

を作成した。

(3) 基準、規則等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

以上

# 2019年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2020年5月28日

専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

## 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（敬称略）

[委員長] 阿草清滋

[副委員長] 笈捷彦

[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 古屋繁 佐々木聡  
工藤一彦 桜田新哉

[事務局] 青島泰之（～2019/5） 三田清文 石村和男（～2019/5） 園部薫

### 会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第20回	2019.5.27(月)	10:00-11:30	建築会館	8
第21回	2019.12.3(火)	13:30-16:30	建築会館	8

## 2. 活動経過のあらまし

### (1)委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2019年5月の第20回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、基準専門委員会の委員ならびに評価チーム評価員を確定し、2019年度の認証評価スケジュール等について決定した。

### (2)申請受理と評価員研修会

4月末に原子力分野の1専攻および情報分野の1専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6月末に自己評価書を受領した。その後、関連機関の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また7月に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

### (3)実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8月に追加資料を要求し、9月に追加資料受領し、書面調査の後、書面確認書を作成し送付した。10月に評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第21回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、11月に申請専攻へ送付した。12月に2申請専攻のうちの1申請専攻より意見申立書が提出され、認証評価委員会として意見申立に対する回答を作成し、申請専攻へ送付した。また、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

#### (4) 認証評価結果の決定と公表

2020年1月31日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻は2専攻ともにJABEEの定める情報系専門職大学院基準に適合していると評価された。その後、3月25日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、JABEEウェブサイトに公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

## 2019年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏名	認定番号	氏名
第40号	阿草 清滋	第53号	志賀 聖一
第41号	新井 隆景	第54号	杉本 博之
第42号	市山 哲久	第55号	鈴木 俊夫
第43号	江口 宮雄	第56号	須藤 雅夫
第44号	木口 昭二	第57号	田中 良明
第45号	木村 雄二	第58号	中野 芳輔
第46号	工藤 和彦	第59号	中山 良一
第47号	小林 憲正	第60号	西川 和也
第48号	小山 裕徳	第61号	服部 正志
第49号	雑賀 高	第62号	藤井 俊二
第50号	斉藤 悦郎	第63号	森下 信
第51号	坂口 浩一	第64号	横野 泰之
第52号	澤田 達男	第65号	米田 英一

## 賛助会員名簿

株式会社 I H I

アルプスアルパイン株式会社

N T C コンサルタンツ株式会社

株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル

花王株式会社

鹿島建設株式会社

サンスイコンサルタント株式会社

J F E スチール株式会社

清水建設株式会社

株式会社Spelldata

住友化学株式会社

全国農村振興技術連盟

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

株式会社東芝

日本工営株式会社

日本製鉄株式会社

日本電気株式会社

パナソニック株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

三井化学株式会社

三菱ガス化学株式会社

三菱ケミカル株式会社

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>